

第107回 県内企業動向調査

(2022年3月調査)

【概要】

1 業況判断

○業績全般BSI「2021年度下期（2021年10月～2022年3月）実績見込」
～2021年度上期（2021年4月～9月）から、2ポイント低下の△12

新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）変異株の感染拡大による影響に加えて、燃料、原材料価格の高騰から、製造業は横這い、非製造業は悪化した。

○業績全般BSI「2022年度上期（2022年4月～9月）見通し」
～2021年度下期（2021年10月～2022年3月）から、1ポイント低下の△13

新型コロナの影響が長期化する中、ウクライナ情勢の緊迫化にともない燃料、原材料価格の高騰が続くとの懸念から、製造業は横這い、非製造業ではわずかに悪化する見通し。

- 2 2022年度の設備投資計画額 ～前年度比19.1%増加の見通し
- 3 経営上の問題点 ～「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」が最上位
- 4 2022年4月入社の新卒採用 ～採用予定企業の割合は全産業で49.8%
- 5 2022年度以降の賃上げ予定 ～「実施予定」企業は全産業で65.1%
- 6 原材料等の高騰への対応 ～「マイナスの影響がある（見込み）」は全産業で87.0%
「価格転嫁実施（予定）または検討中」は全産業で70.5%

〈調査要領〉

- 1 調査方法 郵送およびWebによるアンケート方式
- 2 調査時期 2022年1月下旬～3月上旬
調査は年2回実施
- 3 調査対象 県内に事業所のある企業308社
- 4 回答企業数 241社（回答率78.2%）
※回答企業の内訳は右記のとおり
- 5 調査項目
- (1) 業況判断 ～2021年度下期(2021年10月～2022年3月)実績見込
2022年度上期(2022年4月～2022年9月)見通し
※業況判断の項目については右記のとおり
- (2) 設備投資 ～2021年度実績見込および2022年度計画
設備投資の目的
設備投資の対象
- (3) 経営上の問題点
- (4) 2021年4月、2022年4月入社の新卒採用
- (5) 賃上げ
- (6) 「原材料等の高騰」への対応

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	102	42.3	非製造業	139	57.7
電子部品	13	5.4	建設	32	13.3
機械金属	28	11.6	卸売・小売	53	22.0
衣服縫製	10	4.1	運輸	16	6.6
木材・木製品	11	4.6	観光	14	5.8
酒造	13	5.4	サービス	24	10.0
その他製造	27	11.2	全産業	241	100.0

(注) 業種の内訳

卸売・小売：卸売業 16社、小売業 37社
観光：ホテル・旅館 9社、旅行代理 5社

業況判断の項目

項目	比較の基準	BSI
業績全般	前期	「上昇」－「下降」
売上高	前年同期	「増加」－「減少」
経常利益	前年同期	「増加」－「減少」
在庫水準	適正水準	「過剰」－「不足」
資金繰り	前期	「好転」－「悪化」
雇用	適正水準	「過剰」－「不足」

(注) BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは企業の業況判断を指数化したもの。「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。
数値がプラスであれば前期と比較して「業況が改善」、マイナスであれば前期と比較して「業況が悪化」と判断する企業が多いことを示す。

$$BSI = \frac{(\text{「上昇」等と回答した企業数}) - (\text{「下降」等と回答した企業数})}{\text{回答企業数}} \times 100$$

1 業況判断

(1) 業績全般BSI

【2021/下 実績見込】

製造業は横這い、非製造業は悪化、全体は△12

全産業の業績全般BSIをみると、2021年度下期(以下、「2021/下」)の実績見込は、2021年度上期(以下、「2021/上」)に比べ2ポイント低下の△12と景況感はわずかに悪化した(図表1、2)。

業種別にみると、製造業では、「電子部品」で自動車やICT関連の受注が好調に推移しているものの、「衣服縫製」は前年に受注が増加した医療用ガウンの剥落による反動減の影響で大きく悪化しているほか、「その他製造業」は資材高騰に加え、燃料費、物流費、労務費などコスト増加の影響を受けているなど、全体としては前期比横這いの△6と依然マイナス圏内にとどまった。

非製造業では、「運輸」が燃料価格高騰の影響から収益が大きく悪化しているほか、「卸売・小売」は1月以降の新型コロナ変異株の感染拡大による消費低迷の影響を受け悪化していることなどから、全体では同3ポイント低下の△17とマイナス幅は拡大した。

【2022/上 見通し】

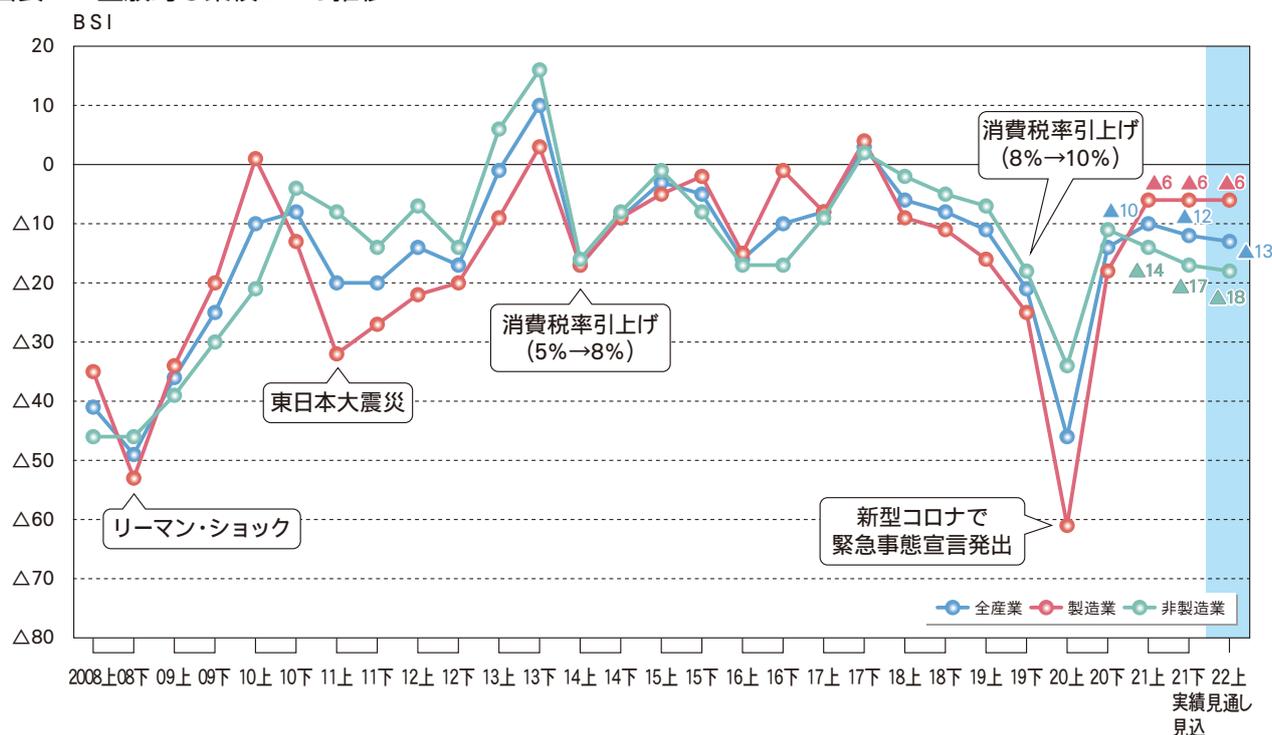
製造業は横這い、非製造業は悪化、全体は△13

2022年度上期(以下、「2022/上」)の一般的な業績BSIは、全産業で2021/下に比べ1ポイント低下の△13とわずかに悪化する見通し(図表1、3)。

業種別にみると、製造業では、「機械金属」で半導体不足から半導体製造装置等の受注が好調に推移するなどの見通しにあるものの、「木材・木製品」が材料不足や資材高騰の影響を受け悪化する見通しにあるほか、「酒造」は新型コロナの変異株拡大の影響により消費の先行きへの懸念が強く、全体としては前期と変わらず△6と横這いの見通し。

非製造業では、「卸売・小売」で商品の相次ぐ値上げによる消費者の買い控えが続くとみているほか、「建設」は受注工事の減少や燃料、建築資材の高騰による収益悪化が懸念されるなど、全体としては同1ポイント低下の△18とわずかに悪化し、マイナス幅は拡大する見通し。

図表1 一般的な業績BSIの推移





図表2 業況判断の主な理由 ～ 2021年度下期

	業種	2021年度 上期	方向	2021年度 下期	主な理由 (2021 / 下 実績見込み)
製 造 業	電 子 部 品	44	↘	38	・半導体供給不足による影響はあるものの、自動車関連やI C T関連の受注が引き続き好調であり上昇見込み ・半導体製造装置関連の受注が好調であるため上昇見込み ・半導体の部品不足に苦慮しており横這い見込み
	機 械 金 属	0	↗	4	・半導体不足に伴い半導体製造装置の受注が好調であり上昇見込み ・価格転嫁分は売上増加につながるが、一部調達資材の高騰と相殺され横這い見込み ・人流の制限、設備投資低迷、原材料価格上昇などにより横這い見込み ・調達資材の納入遅延により設備納期が延び、売上計上がずれ込むため下降見込み
	衣 服 縫 製	△ 20	↘	△ 40	・前年の医療用ガウン受注という特殊要因が剥落したことによる影響が4月頃まで続くことから下降見込み ・新型コロナの影響で出勤率を下けているため、受注、生産ともに下降見込み ・受注が伸び悩んでいるほか、外国人実習生が不足し生産能力も低下し下降見込み ・各社コロナ禍で外注製造が滞っている中、自社製造、自社販売の強みが売上増加に繋がりに上昇見込み
	木 材 ・ 木 製 品	33	↘	18	・原材料値上がりしたが、今期の販売価格への転嫁ができず下降見込み ・売上減少を補う販売価格の値上げが計画どおり進んでいないことから横這い見込み ・原材料価格の高騰を受け製造コスト上昇したが、販売価格の引上げによる利幅拡大により上昇見込み
	酒 造	△ 50	↗	△ 8	・前期がコロナ禍で大幅減少したため、今期は反動増により上昇見込み ・海外を中心に売上がコロナ禍以前に戻りつつあり上昇見込み ・新型コロナの影響が改善されないため横這い見込み ・新型コロナ感染状況から下振れ要因大きく、厳しい見方をせざるを得ず下降見込み
	そ の 他 製 造	△ 44	↗	△ 33	・生産量増加、価格上昇により上昇見込み (製錬業) ・新型コロナの影響で材料入荷が遅延しており横這い見込み (理容材製造業) ・新型コロナの影響でインバウンド需要の消滅、観光業界の低迷等により下降見込み (化粧品製造業) ・資材高騰、物流費、労務費などコスト増加により下降見込み (食料品製造業)
	計	△ 6	→	△ 6	—
非 製 造 業	建 設	△ 13	↗	0	・公共工事の受注が順調につき上昇見込み ・受注額は前年並みだが利益率低下により横這い見込み ・原材料価格の高騰により粗利率低下、減益のため下降見込み ・発注工事が減少し受注減少のため下降見込み
	卸 売 ・ 小 売	△ 15	↘	△ 32	・コロナ禍による来店客数の減少に加え、商品値上げに伴う顧客の購買意欲低下により下降見込み ・各種会合・イベントの中止、飲食店の休業、高齢化による需要減少から下降見込み ・コロナ禍の巣ごもり内食需要等はあるものの、仕入価格および経費の上昇により利益率減少し下降見込み ・新型コロナ感染拡大による減産の影響で車両生産の縮小・遅延が発生しているため横這い見込み ・大雪や寒波による石油製品の出荷が増えたため上昇見込み
	運 輸	△ 18	↘	△ 38	・前期比増収見込みであるが、燃料価格、労務費、タイヤ費等のコスト増加により利益計上できず下降見込み ・コロナ禍での海外から物流停滞が影響し下降見込み ・新型コロナによる売上落ちは回復してきたが、燃料高騰、人手不足が続き横這い見込み
	観 光	△ 21	↗	△ 14	・コロナ禍の影響で前期の業績が振るわず、反動増で上昇見込み ・コロナ禍で旅行需要回復せず横這い見込み ・新型コロナ感染拡大による外出自粛が影響し下降見込み ・新型コロナ感染拡大に伴う他県との往来自粛措置、県の警戒レベル3への引上げにより宿泊、宴会、飲食、土産等物販などの売上が激減し下降見込み
	サ ー ビ ス	△ 8	↗	4	・定期契約先の増加、除雪関連売上増加により上昇見込み (ビルサービス業) ・新型コロナの拡大により診療控えはあるが、発熱外来等の診療が増加傾向にあり横這い見込み (医療機関) ・新型コロナの影響による減収と大雪の影響による受注増が相殺され横這い見込み (警備業) ・新型コロナの影響で利用客や消費額が減少しており下降見込み (飲食業)
	計	△ 14	↘	△ 17	—
全 産 業	△ 10	↘	△ 12	—	



図表3 業況判断の主な理由 ～ 2022年度上期

	業 種	2021年度 下期	方向	2022年度 上期	主な理由 (2022/上 見通し)
製 造 業	電 子 部 品	38	↘	15	・売上は前期並みだが、材料費の高騰による減益が見込まれ下降見通し ・部品調達の見通しが立たず下降見通し ・コロナ禍の取束見通しが立たず横這い見通し ・半導体供給不足による影響はあるものの、自動車関連やICT関連の受注が引き続き好調で上昇見通し
	機 械 金 属	4	↗	11	・半導体不足が当面継続する予想のため、半導体製造装置の受注が継続し上昇する見通し ・半導体、電子部品関係は引き続き巣ごもり需要などで維持され横這い見通し ・新型コロナによる影響が不透明ではあるが、大幅な増減要因もなく横這い見通し ・季節的要因による減収に加え、原材料価格の高止まり、燃料や電力料の値上げにより下降見通し
	衣 服 縫 製	△ 40	↗	△ 10	・2021年に投資した事業が始動し、生産の効率化と販売力の増強がはかられ上昇見通し ・新型コロナ感染拡大の影響により外出用衣料品の売行きが依然として低調に推移するものと思われ下降見通し ・新型コロナの影響により先行き不透明につき下降見通し
	木 材 ・ 木 製 品	18	↘	△ 36	・製造コストの上昇が販売価格の上昇に追いつき、利幅縮小（あるいは逆鞘）のため下降見通し ・販売価格の調整が行われる可能性あり下降見通し ・売上増加は見込めるが、仕入価格も上昇しており利益は横這い見通し ・合板製品について、製造コスト上昇するも需要多く販売価格は上がっており上昇見通し
	酒 造	△ 8	↘	△ 23	・全国的な新型コロナ感染拡大により売上減少し下降見通し ・コロナ禍で先行き不透明につき厳しい見方をせざるを得ず下降見通し ・コスト増（資材、運賃、重油、電力価格）と売価への転嫁が相殺され横這い見通し ・海外を中心に売上がコロナ禍以前に戻りつつあり上昇見通し
	そ の 他 製 造	△ 33	↗	△ 11	・前年並みの業績と新設設備効果による粗利益率向上から上昇見通し（印刷業） ・値上げ実施により売上増に期待するが、原材料費、燃料費の高騰により相殺され横這い見通し（食料品製造業） ・電力単価上昇により下降見通し（製錬業） ・値上げにより利益率改善を図りたいが、競合大手は動かず値上げ商談は難航中。一部取引カットも見込まれ売上は減少することから下降見通し（食料品製造業）
	計	△ 6	→	△ 6	—
非 製 造 業	建 設	0	↘	△ 22	・災害復旧工事の発注量が減少するため下降見通し ・コロナ禍での需要停滞、建築材料や機器等の価格高騰によるコスト増加で下降見通し ・洋上風力関連で売上は増加する見通しであるが、全体的な手持工事が減少しており下降見通し ・利益率の低いJV工事の影響により横這い見通し ・受注増加に伴う手持ち工事の増加により上昇見通し
	卸 売 ・ 小 売	△ 32	→	△ 32	・コロナ禍でのあらゆる商品の値上げが消費意欲を引き下げると思われ下降見通し ・半導体不足や新型コロナ感染による部品供給の停滞から納車が大きく遅延し下降見通し ・巣ごもり需要はあるものの、仕入価格や各種経費の上昇により利益率が減少し横這い見通し ・原油価格の安定と新型コロナ感染者数の縮小により経済回復を見込み上昇見通し
	運 輸	△ 38	↗	△ 13	・燃料費の先行きは不透明であるが、売上ルートの確保はできており上昇見通し ・コスト増加分を価格転嫁できるよう現在交渉をしているが先行きは不透明。燃料と労務費はさらに上昇することも予想されるため価格転嫁しても収益は横這い見通し ・燃料価格高騰、労務費、タイヤ費、その他コスト増加多々あり下降見通し
	観 光	△ 14	↗	7	・人流がコロナ禍前に戻ることを期待し上昇見通し ・コロナ禍で旅行需要の回復が見込めず横這い見通し ・オミクロン株は落ち着くと想定するが、人員不足や賃金、仕入価格上昇による利益率減少により下降見通し
	サ ー ビ ス	4	↘	0	・新型コロナの影響で利用客や消費額が減少し下降見通し（飲食業） ・コロナ禍でイベントや祭り等の開催が不透明であり横這いの見通し（警備業） ・コロナワクチンや飲み薬等の処方により感染拡大は落ち着くと思うが、先行き不透明につき横這い見通し（医療機関） ・コロナ禍でも引き合いが好調で上昇見通し（工事用レンタル業）
計	△ 17	↘	△ 18	—	
全 産 業	△ 12	↘	△ 13	—	

(2) 売上高BSI

2022/上、製造業、非製造業ともわずかに改善の見通し

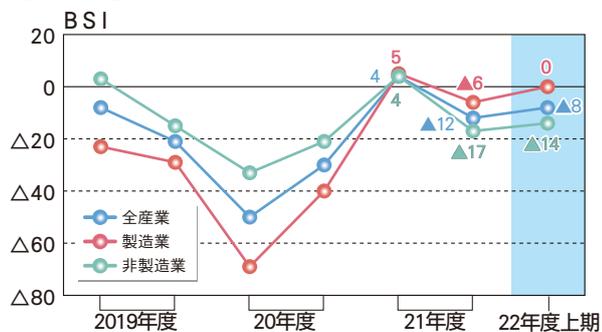
【2021/下 実績見込】

2021/下の売上高BSIは、全産業で2021/上に比べて16ポイント低下の△12と悪化した（図表4）。製造業は前期比11ポイント低下の△6、非製造業も同21ポイント低下の△17といずれも悪化した。業種別では、「その他製造」（△41）、「卸売・小売」（△32）、「衣服縫製」（△30）のマイナス幅が大きい。

【2022/上 見通し】

2022/上の売上高BSIは、全産業で2021/下に比べて4ポイント上昇の△8とわずかに改善する見通し。製造業は前期比6ポイント上昇の0、非製造業は同3ポイント上昇の△14といずれもわずかに改善する。業種別では、「木材・木製品」、「運輸」などが悪化するものの、「衣服縫製」、「その他製造」などで改善する見通しとなった。

図表4 売上高BSIの推移



業種別売上高BSIの推移

	21上実績	21下実績見込		22上見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	4	△12	△16	△8	4
製造業	5	△6	△11	0	6
電子部品	44	38	△6	23	△15
機械金属	14	14	0	18	4
衣服縫製	△10	△30	△20	0	30
木材・木製品	47	9	△38	△18	△27
酒造	△33	△15	18	△23	△8
その他製造	△36	△41	△5	△11	30
非製造業	4	△17	△21	△14	3
建設	△10	△16	△6	△22	△6
卸売・小売	7	△32	△39	△21	11
運輸	47	13	△34	△6	△19
観光	7	△29	△36	△14	15
サービス	△19	4	23	4	0

(3) 経常利益BSI

2022/上、製造業、非製造業ともわずかに改善の見通し

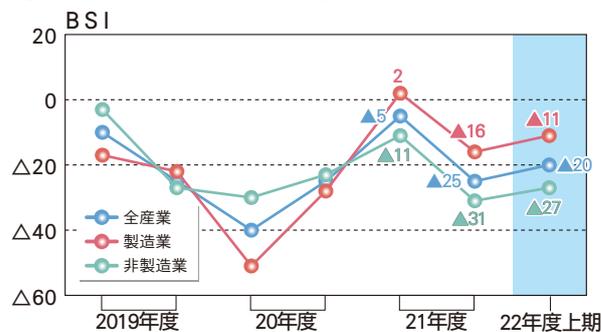
【2021/下 実績見込】

2021/下の経常利益BSIは、全産業で2021/上に比べて20ポイント低下の△25と大きく悪化した（図表5）。製造業は前期比18ポイント低下の△16とマイナスに転じ、非製造業も同20ポイント低下の△31と大幅にマイナス幅が拡大した。業種別では、「運輸」（△50）、「卸売・小売」（△49）のマイナス幅が大きい。

【2022/上 見通し】

2022/上の経常利益BSIは、全産業で2021/下に比べ5ポイント上昇の△20とわずかに改善するも依然マイナス幅は大きい見通し。製造業は前期比5ポイント上昇の△11、非製造業も同4ポイント上昇の△27とわずかに改善する。業種別では、「木材・木製品」（△55）、「建設」（△31）、「運輸」（△31）などのマイナス幅が大きい見通しとなった。

図表5 経常利益BSIの推移



業種別経常利益BSIの推移

	21上実績	21下実績見込		22上見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	△5	△25	△20	△20	5
製造業	2	△16	△18	△11	5
電子部品	24	25	1	0	△25
機械金属	3	△21	△24	0	21
衣服縫製	△10	△20	△10	△10	10
木材・木製品	33	18	△15	△55	△73
酒造	0	△15	△15	△23	△8
その他製造	△28	△41	△13	△4	37
非製造業	△11	△31	△20	△27	4
建設	△10	△19	△9	△31	△12
卸売・小売	△9	△49	△40	△28	21
運輸	△29	△50	△21	△31	19
観光	7	△29	△36	△29	0
サービス	△12	4	16	△17	△21

(4) 在庫水準BSI

2022/上、製造業はほぼ適正水準、非製造業は不足の見通し

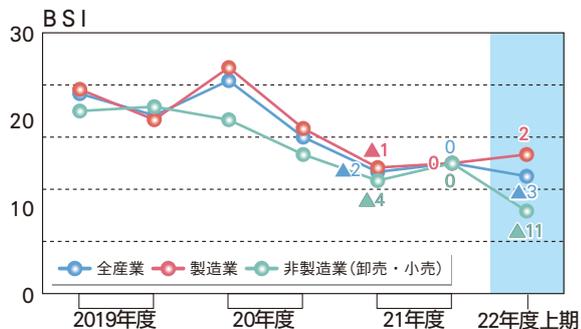
【2021/下 実績見込】

2021/下の在庫水準BSIは、全産業で2021/上に比べて2ポイント上昇の0と適正水準となった(図表6)。製造業は前期比1ポイント上昇の0、非製造業も同4ポイント上昇の0といずれも適正水準となった。業種別では、「木材・木製品」(△36)の不足感が強い。

【2022/上 見通し】

2022/上の在庫水準BSIは、全産業で2021/下に比べて3ポイント低下の△3とわずかに不足の見通し。製造業は前期比2ポイント上昇の2とほぼ適正水準、非製造業は同11ポイント低下の△11と不足する。業種別では、「電子部品」(+25)で部品不足から仕掛品在庫が増えるなど過剰感が強くなる見通しとなった。

図表6 在庫水準BSIの推移



業種別在庫水準BSIの推移

	21上実績	21下実績見込	22上見通し	
		前期比		前期比
全産業	△2	0	2	△3
製造業	△1	0	1	2
電子部品	0	17	17	25
機械金属	7	4	△3	4
衣服縫製	△11	△10	1	△10
木材・木製品	0	△36	△36	△18
酒造	9	15	6	0
その他製造	△12	0	12	4
非製造業	△4	0	4	△11
建設	-	-	-	-
卸売・小売	△4	0	4	△11
運輸	-	-	-	-
観光	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-

在庫水準は製造業と卸売・小売業のみ回答

(5) 資金繰りBSI

2022/上、製造業は横這い、非製造業はわずかに悪化の見通し

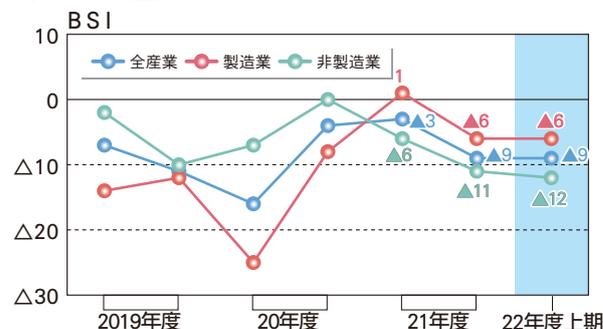
【2021/下 実績見込】

2021/下の資金繰りBSIは、全産業で2021/上に比べて6ポイント低下の△9と悪化した(図表7)。製造業は前期比7ポイント低下の△6、非製造業も同5ポイント低下の△11といずれも悪化した。業種別では、「衣服縫製」(△30)、「観光」(△21)、「運輸」(△19)のマイナス幅が大きい。

【2022/上 見通し】

2022/上の資金繰りBSIは、全産業で2021/下に比べて横這いの△9の見通し。製造業は前期と変わらず△6、非製造業は前期比1ポイント低下の△12とわずかに悪化。業種別では、「木材・木製品」(△36)が大きく悪化する見通しとなった。

図表7 資金繰りBSIの推移



業種別資金繰りBSIの推移

	21上実績	21下実績見込	22上見通し	
		前期比		前期比
全産業	△3	△9	△6	△9
製造業	1	△6	△7	△6
電子部品	24	8	△16	0
機械金属	3	△4	△7	△4
衣服縫製	△40	△30	10	0
木材・木製品	13	18	5	△36
酒造	8	△15	△23	0
その他製造	△12	△11	1	△4
非製造業	△6	△11	△5	△12
建設	10	△3	△13	0
卸売・小売	△9	△13	△4	△15
運輸	6	△19	△25	△13
観光	△23	△21	2	△21
サービス	△15	△4	11	△13

(6) 雇用BSI

2022/上、すべての業種で不足感強い見通し

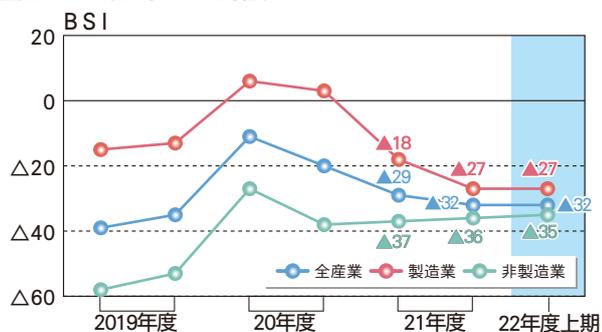
【2021/下 実績見込】

2021/下の雇用BSIは、全産業で2021/上に比べて3ポイント低下の△32と不足感が拡大した(図表8)。製造業は前期比9ポイント低下の△27と大きく悪化した。非製造業は同1ポイント上昇の△36とわずかに改善した。業種別では、「運輸」(△69)、「建設」(△47)、「機械金属」(△39)の不足感が強い。

【2022/上 見通し】

2022/上の雇用BSIは、全産業で2021/下に比べて横這いの△32と不足感は依然強い見通し。製造業は前期と変わらず△27、非製造業は同1ポイント上昇の△35とわずかに改善するものの、すべての業種で依然不足感が強い。業種別では、「運輸」(△56)、「建設」(△47)の不足感が強い見通しとなった。

図表8 雇用BSIの推移



業種別雇用BSIの推移

	21上	21下	22上	
	実績	実績見込 前期比	見通し 前期比	
全産業	△29	△32	△32	0
製造業	△18	△27	△27	0
電子部品	△28	△23	△31	△8
機械金属	△24	△39	△36	3
衣服縫製	△20	△30	△40	△10
木材・木製品	△20	△27	△18	9
酒造	8	△8	△31	△23
その他製造	△16	△26	△15	11
非製造業	△37	△36	△35	1
建設	△50	△47	△47	0
卸売・小売	△35	△32	△26	6
運輸	△59	△69	△56	13
観光	△21	△14	△21	△7
サービス	△19	△21	△29	△8

(7) 地域別業績BSI

2022/上、県央で悪化、県北、県南は改善見通し

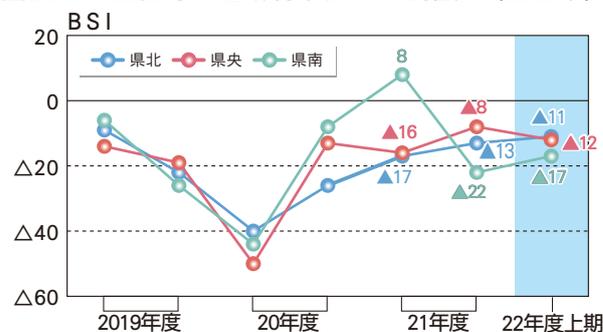
【2021/下 実績見込】

2021/下の地域別業績BSI(全産業)は、2021/上に比べて、県南で悪化したものの、県北、県央では改善した(図表9)。製造業は前期に比べて県央で改善したものの、県北、県南で悪化した。非製造業は、前期に比べて県北で改善したものの、県央はほぼ横這い、県南で悪化した。

【2022/上 見通し】

2022/上の地域別業績BSI(全産業)は、2021/下に比べて県央はわずかに悪化するものの、県北、県南で改善する見通し。製造業では、前期に比べて県央で悪化するものの、県北、県南では改善する見通し。非製造業では、前期に比べて県北で悪化するものの、県央は横這い、県南は改善する見通しとなった。

図表9 全般的な地域別業績BSIの推移(全産業)



地域別業績BSIの推移

	21上	21下	22上	
	実績	実績見込 前期比	見通し 前期比	
全産業	-	-	-	-
県北	△17	△13	△11	2
県央	△16	△8	△12	△4
県南	8	△22	△17	5
製造業	-	-	-	-
県北	△4	△23	△19	△9
県央	△18	6	△4	△10
県南	12	△13	△25	△6
非製造業	-	-	-	-
県北	△30	△4	△12	△8
県央	△15	△16	△16	0
県南	4	△35	△31	4

2 設備投資の動向

2022年度の実施企業割合71.4%、投資額は前年度比19.1%増加見通し

回答企業241社のうち、2022年度に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で前年度比4.6ポイント減の71.4%の見通しである（図表10）。うち製造業は、前年度比2.0ポイント減の76.5%、非製造業は、同6.5ポイント減の67.6%の見通し。

設備投資計画額は、前年度比19.1%増の598億円の見通し。製造業では同37.9%増の478億円、非製造業は同22.8%減の120億円の見通し。業種別にみると、構成比で約6割を占める「電子部品」は、自動車やICT関連の増産合理化投資を22年度に行うことなどから同93.1%増の356億円、「卸売・小売」で同29.7%減の74億円、「その他製造」で同33.0%減の73億円の見通し。

設備投資の主な目的（3項目複数回答）をみると、全産業では、「既存設備の維持・更新」（82.6%）が最も多かった（図表11）。以下、「合理化・省力化・効率化」（33.1%）、「生産能力の増強」（25.6%）、「情報化・IT化」（16.9%）と続いた。また、製造業、非製造業別では、いずれも「既存設備の維持・更新」が最も多かった。次いで製造業、非製造業とも「合理化・省力化・効率化」がそれぞれ44.9%、23.4%と多かった。

設備投資の主な対象（3項目複数回答）をみると、全産業では、「生産機械・工作機械」（41.9%）が最も多く、以下、「その他の機械・装置」（29.7%）、「車両」（29.1%）、「ソフトウェア」（22.7%）が上位を占めている（図表12）。

図表10 県内設備投資の動向

（単位：社、%、ポイント、百万円）

区分	回答数	実施企業数					投資額					前年度比増減率推移（注）	
		2021年度実績見込		2022年度計画		実施割合増減	2021年度実績見込	構成比	2022年度計画	構成比	前年度比増減率	年度	増減率
		企業数	実施割合	企業数	実施割合								
全産業	241	183	75.9	172	71.4	△4.6	50,239	100.0	59,844	100.0	19.1	2008	26.7
製造業計	102	80	78.4	78	76.5	△2.0	34,696	69.1	47,844	79.9	37.9	2009	△62.3
電子部品	13	12	92.3	12	92.3	0.0	18,426	36.7	35,589	59.5	93.1	2010	△13.3
機械金属	28	25	89.3	23	82.1	△7.1	2,735	5.4	2,846	4.8	4.1	2011	35.9
衣服縫製	10	4	40.0	5	50.0	10.0	86	0.2	66	0.1	△23.3	2012	△3.1
木材・木製品	11	5	45.5	7	63.6	18.2	2,286	4.6	1,686	2.8	△26.2	2013	△5.6
酒造	13	13	100.0	10	76.9	△23.1	295	0.6	375	0.6	27.1	2014	15.7
その他製造	27	21	77.8	21	77.8	0.0	10,868	21.6	7,282	12.2	△33.0	2015	13.8
非製造業計	139	103	74.1	94	67.6	△6.5	15,543	30.9	12,000	20.1	△22.8	2016	61.5
建設	32	25	78.1	21	65.6	△12.5	859	1.7	524	0.9	△39.0	2017	△44.0
卸売・小売	53	37	69.8	36	67.9	△1.9	10,588	21.1	7,444	12.4	△29.7	2018	0.8
運輸	16	16	100.0	15	93.8	△6.3	2,003	4.0	1,263	2.1	△36.9	2019	△4.9
観光	14	8	57.1	6	42.9	△14.3	257	0.5	68	0.1	△73.5	2020	△8.6
サービス	24	17	70.8	16	66.7	△4.2	1,836	3.7	2,701	4.5	47.1	2021	48.6

（注）各年3月調査における増減率（次年度計画額/今年度実績見込額）の推移

図表11 設備投資の主な目的（3項目複数回答）

（単位：%）

項目	全産業	製造業	非製造業
既存設備の維持・更新	82.6	79.5	85.1
合理化・省力化・効率化	33.1	44.9	23.4
生産能力の増強	25.6	41.0	12.8
情報化・IT化	16.9	10.3	22.3
環境対策・省エネ対応	11.6	11.5	11.7
販売力の増強	9.3	5.1	12.8
福利厚生・労働環境の改善	8.7	9.0	8.5
新製品の製造・新サービスに対応	8.1	12.8	4.3
新規事業・新分野への進出	7.6	6.4	8.5
研究開発	1.2	1.3	1.1
その他	2.9	3.8	2.1

回答企業数：172社（製造業78社、非製造業94社）

図表12 設備投資の主な対象（3項目複数回答）

（単位：%）

項目	全産業	製造業	非製造業
生産機械・工作機械	41.9	79.5	10.6
その他の機械・装置	29.7	35.9	24.5
車両	29.1	9.0	45.7
ソフトウェア	22.7	16.7	27.7
事務機器・情報通信関連機器	18.0	14.1	21.3
その他の建物・構築物	12.8	12.8	12.8
販売・サービス関連機器	9.3	1.3	16.0
工場（建物）	8.7	16.7	2.1
店舗（建物）	8.1	2.6	12.8
土木・建設機械	8.1	0.0	14.9
事務所（建物）	7.6	2.6	11.7
土地	1.7	2.6	1.1
倉庫	1.2	0.0	2.1
その他	1.2	2.6	0.0

回答企業数：172社（製造業78社、非製造業94社）

3 経営上の問題点

「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」が最上位

最近の経営上の問題点（2項目複数回答）は、全産業で「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」（21.1%）が最も高く、前年度から15.0ポイント上昇した。次いで「販売量（受注量）の減少」（20.0%）、「人材不足（質の不足）」（12.1%）の順であった（図表13、14）。

新型コロナの影響が長期化する中、県内の多くの企業が売上減少による業績悪化などに直面していることに加えて、昨年から続く燃料や原材料価格の高騰が企業収益を圧迫しており、各企業は一層厳しい経営を余儀なくされていることがうかがえる。

また、既述の雇用B S I調査のとおり、全業種で人手不足感が一層強まっている。今回「人材不足（質の不足）」または「労働力不足（量の不足）」と回答した企業は合計で23.5%（全産業）に及んでおり、最も高かった「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」（21.1%）を上回るなど大きな経営上の問題となっている。

業種別にみると、「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」では、「木材・木製品」（40.9%）、「運輸」（37.9%）が多く、「販売量（受注量）の減少」では、「酒造」（34.6%）、「その他製造」（30.2%）が多い。また、「人材不足（質の不足）」では、「サービス」（23.4%）、「建設」（18.3%）が多かった。

図表13 経営上の問題点（2項目複数回答）

（単位：%、ポイント）

全産業	2021年3月	2022年3月	業種別		22年/21年増減
			製造業	非製造業	
原材料・仕入価格の高止まり・上昇	6.1	21.1	29.9	14.3	15.0
販売量（受注量）の減少	26.5	20.0	22.3	18.1	△ 6.5
人材不足（質の不足）	13.8	12.1	8.1	15.1	△ 1.7
労働力不足（量の不足）	7.7	11.4	9.1	13.1	3.7
従業員の高齢化	13.1	9.9	5.1	13.5	△ 3.2
設備の老朽化	10.2	6.8	7.6	6.2	△ 3.4
経費の増加	5.2	6.4	6.1	6.6	1.2
競争激化	5.2	2.6	2.0	3.1	△ 2.6
その他	12.2	9.9	9.6	10.0	△ 2.3

（注）図表中の数値は回答数合計を分母として算出した

図表14 経営上の問題点（項目ごとの推移）



（注）図表中の数値は回答数合計を分母として算出した

4 新卒採用の有無

(1) 2021年4月入社の新卒採用

採用企業割合は全産業で49.0%

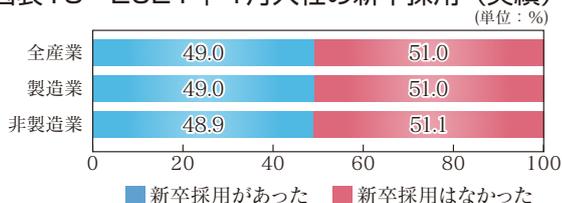
2021年4月入社の新卒採用について、「採用があった」と回答した企業の割合は、全産業で49.0% (118社) となった(図表15)。製造業では49.0% (50社)、非製造業では48.9% (68社) と、同水準となった。

業種別にみると、新卒採用をした企業割合は、「電子部品」(84.6%) が最も高く、次いで「建設」(65.6%) となった。また、「機械金属」(60.7%)、「卸売・小売」(50.9%) でも5割以上となった。

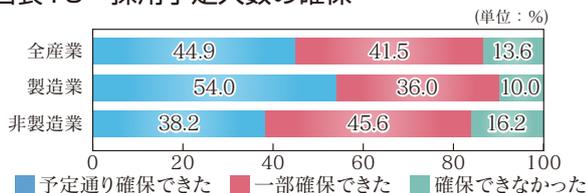
次に採用予定人数の確保について、「予定どおり確保できた」または「一部確保できた」と回答した企業が全産業で86.4% (102社) であった(図表16)。製造業では90.0% (45社)、非製造業では83.8% (57社) となった。

また、「確保できなかった」は、全産業で13.6% (16社) であった。製造業では10.0% (5社)、非製造業では16.2% (11社) となった。業種別にみると、「運輸」が50.0%と最も多く、新卒採用に苦戦している状況がうかがえる。

図表15 2021年4月入社の新卒採用 (実績)



図表16 採用予定人数の確保



回答企業数: 2021年に「新卒採用があった」と回答した企業118社(製造業50社、非製造業68社)

図表19 新卒採用増加の理由

理由	業種別 (%)		
	全産業	製造業	非製造業
退職者増加への対応	28.6	40.9	18.5
応募者数の増加	22.4	9.1	33.3
採用基準に見合う学生の増加	18.4	13.6	22.2
業績の回復	16.3	13.6	18.5
事業の拡大	8.2	9.1	7.4
その他	6.1	13.6	0.0

回答企業数: 全産業49社 (製造業22社、非製造業27社)

(2) 2022年4月入社の新卒採用

採用予定企業の割合は全産業で49.8%

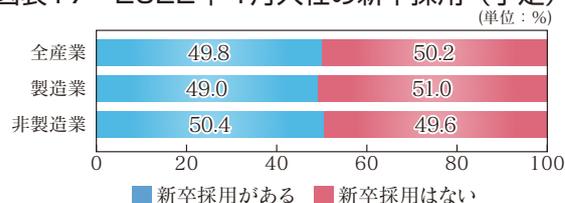
2022年4月入社の新卒採用については、「新卒採用がある」と回答した企業の割合は49.8% (120社)、一方、「新卒採用はない」は50.2% (121社) となり、「新卒採用がある」と回答した企業割合を上回る結果となった(図表17)。

業種別にみると、新卒採用がある企業の割合は、「電子部品」(76.9%) が最も高く、次いで「建設」(75.0%) となった。また、「機械金属」(64.3%)、「卸売・小売」(54.7%) でも5割以上となった。

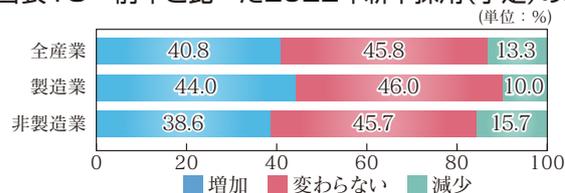
前年と比較した新卒採用者数の増減は、「増加」と回答した企業は40.8% (49社) となる一方、「減少」は13.3% (16社) であった(図表18)。

新卒採用者数増加の理由については、「退職者増加への対応」(28.6%) が最多となった(図表19)。一方、減少の理由については、「業績の停滞・悪化」(62.5%) が最多となった(図表20)。

図表17 2022年4月入社の新卒採用 (予定)



図表18 前年と比べた2022年新卒採用(予定)の増減



回答企業数: 2022年4月に新卒採用があると回答した企業120社(製造業50社、非製造業70社)

図表20 新卒採用減少の理由

理由	業種別 (%)		
	全産業	製造業	非製造業
業績の停滞・悪化	62.5	60.0	63.6
応募者数の減少	12.5	0.0	18.2
退職者減少への対応	12.5	0.0	18.2
採用基準に見合う学生の減少	6.3	20.0	0.0
その他	6.3	20.0	0.0

回答企業数: 全産業16社 (製造5社、非製造業11社)

5 賃上げ

(1) 2021年度の賃上げ

「実施した」企業は全産業で82.6%

2021年度に賃上げ(定期昇給やベースアップなど、一部実施も含む)を実施した企業は、全産業で82.6%(製造業86.3%、非製造業79.9%)となった(図表21)。「実施していない」と回答した企業は、全産業で17.0%(製造業12.7%、非製造業20.1%)となった。

業種別にみると、賃上げを実施した割合は、「電子部品」と「酒造」(92.3%)が最も高く、次いで「機械金属」(89.3%)、「運輸」(87.5%)の順となった。

実施時期別にみると、「2021年度上期」に実施した企業割合は全産業で68.0%、「2021年度下期」は14.5%となった。

(2) 2022年度以降の賃上げ

「実施予定」企業は全産業で65.1%

2022年度以降の賃上げ(定期昇給やベースアップなど、一部実施も含む)について、「実施予定(一部も含む)」と回答した企業は、全産業で65.1%(製造業62.7%、非製造業66.9%)となった(図表22)。一方、「実施予定はない」と回答した企業は、全産業で9.5%(製造業9.8%、非製造業9.4%)となった。

業種別にみると、賃上げ実施予定(一部も含む)の割合は、「建設」(87.5%)が最も高く、次いで「衣服縫製」(70.0%)、「電子部品」(69.2%)となった。

実施予定時期別にみると、「2022年度上期」が全産業で87.9%(製造業87.5%、非製造業88.2%)、「2022年度下期」が全産業で12.1%(製造業12.5%、非製造業11.8%)となった(図表23)。

なお、2021年度、2022年度と2年連続での賃上げを予定している企業は152社(63.3%)となった。

図表21 2021年度賃上げの実施

(単位: %)

	実施した	2021年度		実施していない	無回答
		上期	下期		
全産業	82.6	68.0	14.5	17.0	0.4
製造業	86.3	69.6	16.7	12.7	1.0
電子部品	92.3	92.3	0.0	7.7	0.0
機械金属	89.3	82.1	7.1	10.7	0.0
衣服縫製	80.0	40.0	40.0	20.0	0.0
木材・木製品	81.8	63.6	18.2	18.2	0.0
酒造	92.3	61.5	30.8	7.7	0.0
その他製造	81.5	63.0	18.5	14.8	3.7
非製造業	79.9	66.9	12.9	20.1	0.0
建設	84.4	81.3	3.1	15.6	0.0
卸売・小売	77.4	66.0	11.3	22.6	0.0
運輸	87.5	50.0	37.5	12.5	0.0
観光	71.4	50.0	21.4	28.6	0.0
サービス	79.2	70.8	8.3	20.8	0.0

回答企業数: 241社 (製造業102社・非製造業社139社)

図表22 2022年度以降の賃上げの予定

(単位: %)

	実施予定 (一部も含む)	実施予定はない	未定	無回答
製造業	62.7	9.8	25.5	2.0
電子部品	69.2	0.0	23.1	7.7
機械金属	67.9	3.6	28.6	0.0
衣服縫製	70.0	20.0	10.0	0.0
木材・木製品	36.4	27.3	36.4	0.0
酒造	53.8	7.7	38.5	0.0
その他製造	66.7	11.1	18.5	3.7
非製造業	66.9	9.4	23.7	0.0
建設	87.5	3.1	9.4	0.0
卸売・小売	67.9	11.3	20.8	0.0
運輸	43.8	18.8	37.5	0.0
観光	42.9	14.3	42.9	0.0
サービス	66.7	4.2	29.2	0.0

回答企業数: 241社 (製造業102社・非製造業社139社)

図表23 賃上げ実施予定時期

(単位: %)

	2022年度	
	上期	下期
全産業	87.9	12.1
製造業	87.5	12.5
電子部品	100.0	0.0
機械金属	94.7	5.3
衣服縫製	42.9	57.1
木材・木製品	100.0	0.0
酒造	71.4	28.6
その他製造	94.4	5.6
非製造業	88.2	11.8
建設	96.4	3.6
卸売・小売	80.6	19.4
運輸	85.7	14.3
観光	66.7	33.3
サービス	100.0	0.0

回答企業数: 2022年度以降に賃上げを「実施予定」と回答した157社

6 「原材料等の高騰」への対応

コロナ禍からの世界経済の回復などにもともない、昨年以降、燃料や原材料等の高騰が続いている。本項では、各企業に与える影響や対応状況についてアンケート調査した内容をまとめた。

(1) 高騰にともなう影響

「マイナスの影響(見込み)」が全産業で87.0%

回答先239先のうち、「既にマイナスの影響あり」または「今後マイナスの影響ある見込み」と回答した企業は、全産業で合計87.0%（製造業93.1%、非製造業82.6%）となった（図表24）。

業種別にみると、「その他製造」および「運輸」が100.0%と最も影響を受け、次いで「機械金属」（96.4%）、「電子部品」および「酒造」（92.3%）の順となった（図表25）。

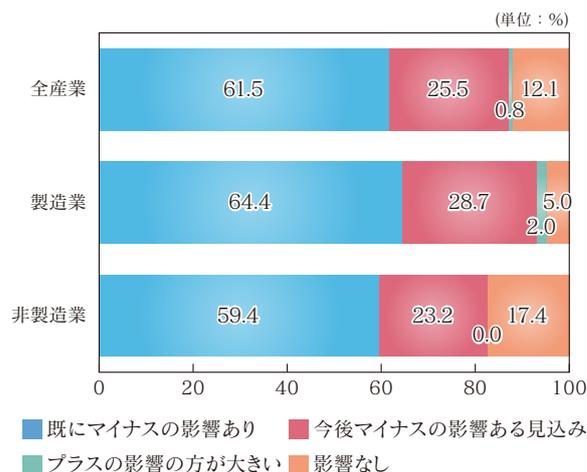
(2) 具体的な影響内容

「電力、燃料等」が全産業で67.8%

(1) で、「マイナスの影響がある（見込み）」と回答した207社のうち、影響が大きい項目（2項目複数回答）は、全産業で「電力、燃料等」が67.8%（製造業63.8%、非製造業71.1%）と最も多く、次いで「金属系原材料」26.4%（製造業33.0%、非製造業21.1%）、「その他」15.4%（製造業20.2%、非製造業11.4%）の順となった（図表26）。「その他」の内容は、「セメント、生コンクリート、塗料、接着剤、紙、インク、コンテナ海上運賃」などであった。

「電力・燃料等」の影響では、「トラックの燃料費が昨年比で2倍増加」（運輸）、「建設機械等に使用する軽油や舗装工事材料のコストが増大」（建設）、「電力料金の値上げが重荷」（小売）、「鋳造で灯油を大量に使うため影響大」（機械金属）、「LPGに加え、フィルムなど副資材価格や輸送費の値上がりが大きく影響」（食品製造業）などの回答があり、多くの企業で燃料費、輸送費、光熱費、資材仕入の負担が増大しており、収益を圧迫していることがうかがえる。

図表24 原材料等の高騰にともなう影響

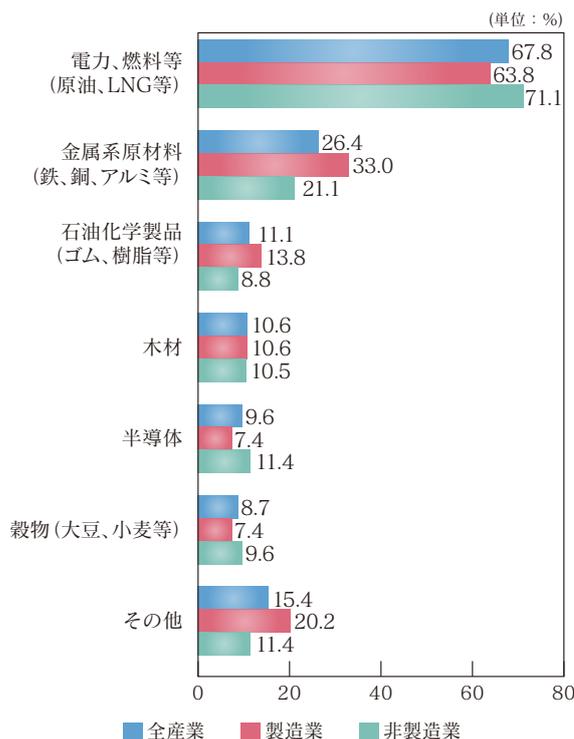


図表25 原材料等の高騰にともなう影響(業種別)

	①既にマイナスの影響あり	②今後マイナスの影響ある見込み	①+②	プラスの影響の方が大きい	影響なし
全産業	61.5	25.5	87.0	0.8	12.1
製造業	64.4	28.7	93.1	2.0	5.0
電子部品	53.8	38.5	92.3	0.0	7.7
機械金属	82.1	14.3	96.4	0.0	3.6
衣服縫製	20.0	50.0	70.0	0.0	30.0
木材・木製品	45.5	45.5	90.9	9.1	0.0
酒造	76.9	15.4	92.3	7.7	0.0
その他製造	69.2	30.8	100.0	0.0	0.0
非製造業	59.4	23.2	82.6	0.0	17.4
建設	56.3	28.1	84.4	0.0	15.6
卸売・小売	51.9	32.7	84.6	0.0	15.4
運輸	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
観光	57.1	14.3	71.4	0.0	28.6
サービス	54.2	16.7	70.8	0.0	29.2

回答企業数：239社（製造業101社・非製造業社138社）

図表26 マイナスの影響が大きい項目(2項目複数回答)



回答企業数：原材料等の高騰にともない「既にマイナスの影響あり」「今後マイナスの影響ある見込み」と回答した企業207社(製造業94社、非製造業113社)

(3) 価格転嫁の状況

「実施(予定)または検討中」が全産業で70.5%

製品（商品）への価格転嫁（含む予定）について、全産業では、「既に転嫁できている」が12.1%（製造業11.7%、非製造業12.4%）、「今後、転嫁予定」が35.3%（製造業36.2%、非製造業34.5%）、「転嫁可否について検討中」は23.2%（製造業27.7%、非製造業19.5%）となり、価格転嫁を「実施（予定）または検討中」と回答した企業は、全産業で合計70.5%（製造業75.5%、非製造業66.4%）であった（図表27、28）。

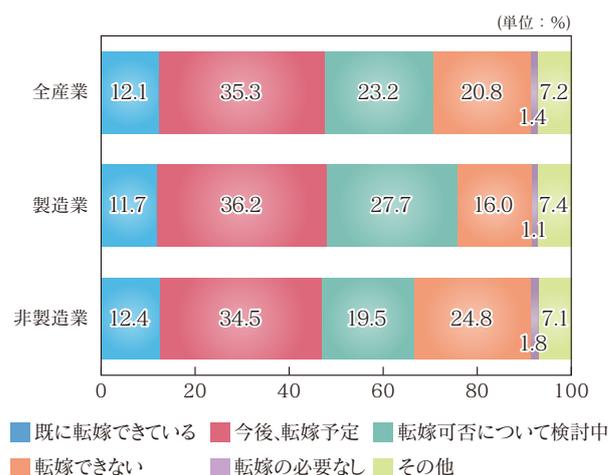
一方、「転嫁できない」と回答した企業は、20.8%（製造業16.0%、非製造業24.8%）となり、業種別にみると、「観光」（40.0%）、「サービス」（37.5%）など対消費者向け産業を含めた非製造業で高くなった（図表28）。転嫁できない主な理由として、「食材仕入価格の上昇が続くが、顧客への影響を考慮し値上げできない」（小売）、「24時間営業のため電気料の高騰は直接業績に影響するが、販売価格の値上げは難しい」（サービス）といった回答がみられた（図表29）。

世界的な燃料、原材料等の高騰は、依然止まる気配がみられず、2月の国内企業物価指数は、前年同期比9.3%上昇と過去最大の伸びとなったが、足元ではウクライナ情勢の緊迫化から、さらに上昇が続くことが懸念される。

各企業は、今後の価格転嫁を巡り、取引先との交渉など難しい局面が見込まれる。また、サービス業など対消費者向け産業は、強まる生活防衛意識により価格転嫁すれば顧客離れを招く恐れもあるが、適正に転嫁できない場合、収益が圧迫され事業継続も困難になってくる。燃料や原材料等高騰の影響が今後どこまで深刻化してくるのか動向を注視したい。

（鈴木 浩之）

図表27 製品（商品）への価格転嫁（含む予定）



図表28 製品(商品)への価格転嫁(含む予定、業種別)

(単位：%)

	①既に転嫁できている	②今後、転嫁予定	③転嫁可否について検討中	①+②+③	転嫁できない	転嫁の必要なし	その他
全産業	12.1	35.3	23.2	70.5	20.8	1.4	7.2
製造業	11.7	36.2	27.7	75.5	16.0	1.1	7.4
電子部品	25.0	25.0	25.0	75.0	16.7	0.0	8.3
機械金属	11.1	29.6	25.9	66.7	11.1	3.7	18.5
衣服縫製	0.0	28.6	57.1	85.7	14.3	0.0	0.0
木材・木製品	40.0	30.0	10.0	80.0	20.0	0.0	0.0
酒造	8.3	16.7	41.7	66.7	25.0	0.0	8.3
その他製造	0.0	61.5	23.1	84.6	15.4	0.0	0.0
非製造業	12.4	34.5	19.5	66.4	24.8	1.8	7.1
建設	11.1	33.3	25.9	70.4	25.9	0.0	3.7
卸売・小売	15.9	40.9	13.6	70.5	13.6	4.5	11.4
運輸	6.3	37.5	18.8	62.5	31.3	0.0	6.3
観光	20.0	10.0	30.0	60.0	40.0	0.0	0.0
サービス	6.3	31.3	18.8	56.3	37.5	0.0	6.3

回答企業数：「既にマイナスの影響あり」、「今後マイナスの影響ある見込み」と回答した企業207社（製造業94社、非製造業113社）

図表29 「転嫁できない」主な理由

○建設
・ 碎石、生コンクリートなどは請負額に反映されないため値上げできない
・ ガソリン、軽油等の単価が受注工事の設計単価より大幅に高騰しているが転嫁できない
○運輸
・ 車両燃料費が昨年比約2倍となっているが、運賃に転嫁できない
・ 車両用タイヤ等が値上がりしたが、運賃に転嫁できない
○小売
・ 食材仕入価格の上昇が続くが、顧客への影響を考慮し値上げできない
・ 販売先の商品購入マインドの低下に影響するため値上げできない
○サービス
・ 24時間営業のため電気料の高騰は直接業績に影響するが、販売価格の値上げは難しい
・ レジ袋等経費増加したが価格転嫁できない
・ 宴会等の料理提供を行っているため業績に影響するが、販売価格に上乗せするのは厳しい